



2019年1月4日

各 位

会社名 伊藤忠商事株式会社
代表者名 代表取締役社長COO 鈴木 善久
(コード番号 8001 東証第一部)
問合せ先 IR室長 天野 優
(TEL. 03-3497-7295)

**当社子会社（ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社（証券コード：8028））による
子会社株式の譲渡完了及び繰延税金資産の計上ならびに業績予想修正に関するお知らせ**

当社子会社であるユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社（東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部、証券コード：8028、以下「ユニー・ファミリーマートHD」といいます。）は、ユニー・ファミリーマートHDの連結子会社であるユニー株式会社株式のすべてを譲渡すること（以下「本譲渡」といいます。）に係る株式譲渡契約の締結を決議しておりましたが、本譲渡が完了したことに加え、本譲渡に伴う繰延税金資産の計上及び業績予想の修正を行いましたので、別添資料の通りお知らせします。

なお、当社の2019年3月期の連結業績予想について「当社株主に帰属する当期純利益」5,000億円に変更はありません。

<添付> ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社開示資料

「子会社株式の譲渡完了及び繰延税金資産の計上ならびに業績予想修正に関するお知らせ」

以 上



平成 31 年 1 月 4 日

各 位

会 社 名 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 高柳 浩二
(コード：8028 東証・名証第一部)
問合せ先 広報室長 岩崎 浩 (TEL. 03-3989-7338)

子会社株式の譲渡完了及び繰延税金資産の計上 ならびに業績予想修正に関するお知らせ

平成 30 年 10 月 11 日付「株式会社ドンキホーテホールディングス株式（証券コード：7532）に対する公開買付けの開始予定及び子会社の異動を伴う株式の譲渡に関するお知らせ」で開示いたしました子会社「ユニー株式会社」の株式の譲渡手続きが完了したこと、及び当該株式譲渡に伴う繰延税金資産の計上ならびに業績予想の修正について、下記のとおりお知らせいたします。

1. 譲渡完了日 平成 31 年 1 月 4 日

2. 譲渡子会社の概要

(1) 名 称	ユニー株式会社
(2) 所 在 地	愛知県稲沢市天池五反田町 1 番地
(3) 事 業 内 容	衣・食・住・余暇にわたる総合小売業のチェーンストア
(4) 資 本 金	10,000 百万円 (単体) (平成 30 年 2 月 20 日現在)
(5) 設 立 年 月 日	平成 24 年 2 月 16 日
(6) 譲 渡 株 式 数	120,000 株 (発行済株式数に対する割合：60%)

3. 繰延税金資産の計上及び業績予想の修正理由について

当第 3 四半期において、子会社株式の譲渡に伴う繰延税金資産の計上を行い、法人税等調整額に 225 億円を計上いたしました。

また、当該繰延税金資産の計上を原資に当第 4 四半期において、コンビニエンスストア事業の既存店に対する戦略什器の前倒し導入を行うほか、将来の懸念払拭に向け店舗資産の損失等の計上を行う予定です。これらを勘案し、平成 31 年 2 月期通期の連結業績予想につきましては、下記の通り親会社の所有者に帰属する当期利益を上方修正いたします。

尚、営業収益、事業利益及び税引前利益につきましては、子会社譲渡に伴う影響を現在精査中であることから、確定次第速やかに開示させていただきます。また、配当につきましては、現時点では期初公表を据え置いておりますが、公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

平成 31 年 2 月期連結業績予想（平成 30 年 3 月 1 日～平成 31 年 2 月 28 日）

	営 業 収 益	事 業 利 益	税 引 前 利 益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的 1 株当たり 当 期 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	1,270,200	77,300	67,100	40,000	316.12
今回修正予想（B）	-	-	-	44,000	347.75
増減額（B－A）	-	-	-	4,000	
増 減 率	-	-	-	10.0%	
（ご参考）前期実績 （平成 30 年 2 月期）	637,013	41,671	5,874	33,656	265.82

※ユニー株式会社及び同社の子会社の事業を非継続事業に分類していることから、上記（ご参考）前期実績（平成 30 年 2 月期）の営業収益、事業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた金額を記載しております。

（注）上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は要因により、大きく異なる可能性があります。

以 上